



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月16日

上場会社名

株式会社 D T S

上場取引所：東

コード番号 9682

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.dts.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲

TEL (03) 3437-5488

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,952	(13.2)	4,605	(7.3)	4,676	(7.3)
17年3月期	37,927	(2.2)	4,291	(18.9)	4,357	(18.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,655	(12.3)	211	49	210	02	10.4	14.1	10.9			
17年3月期	2,365	(31.0)	187	19	187	14	10.1	14.4	11.5			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 12,170,840株 17年3月期 12,229,734株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	34,785	26,547	76.3	2,172	36			
17年3月期	31,402	24,396	77.7	1,988	71			

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 12,183,217株 17年3月期 12,229,345株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	3,062	△1,991	△893	7,102				
17年3月期	3,499	△3,873	△489	6,925				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	21,852	1,896	1,040			
通期	46,538	4,723	2,622			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 215円 28銭

※ 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社3社（データリンクス株式会社、株式会社九州D T S、株式会社F A I T E C）および持分法適用の関連会社2社（株式会社ユニバーサルコンツェルン、株式会社サイタスマネジメント）で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しています。

なお、株式会社F A I T E Cについては、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、株式会社ユニバーサルコンツェルンおよび株式会社サイタスマネジメントについては、いずれも新たに株式を取得したことから、当期より持分法適用の関連会社に含めています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

【情報サービス事業】

情報サービス事業は、当社、連結子会社および関連会社の各社で営んでいます。

① システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っています。

② オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、データエントリーを行っています。

③ ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っています。

【その他の事業】

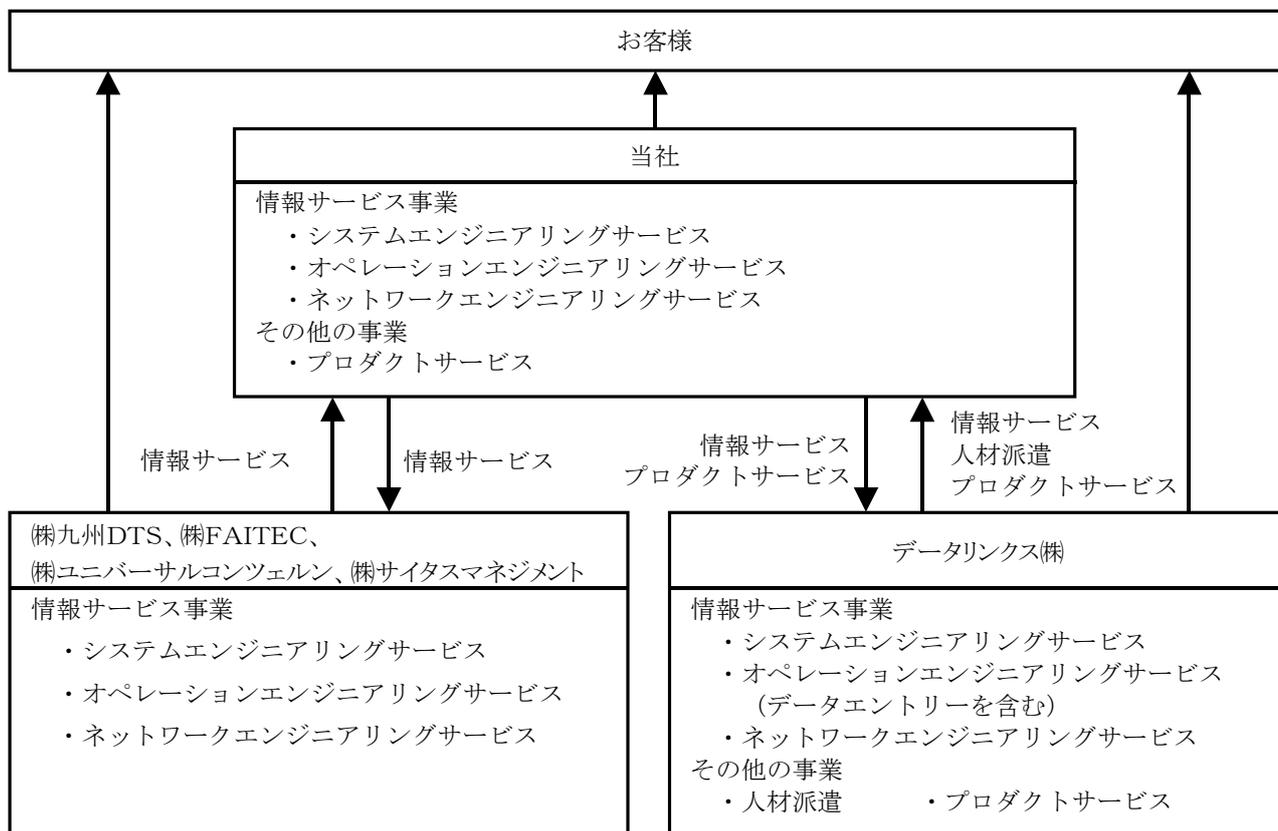
④ プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行い、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しています。

⑤ 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れています。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報サービス産業において歴史ある企業として、お客様の信頼を獲得しながら業績の向上に努め、一定の成果をあげてきました。そして、業績の向上とともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えています。加えて、「お客さまのかけがえないパートナーとして、独自のソリューション、感動を与えるサービスを心がけ、社員一人ひとりが能力を高めながら、光り輝く個性を発揮し、常に未来を志向して持続的な成長を目指す、良き企業市民グループ」という中期経営ビジョンに基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス産業を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、より一層の発展を目指してゆるぎない経営基盤を確立していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。

情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展し、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化への積極的先行投資を行わなくては、中長期的な企業価値の増大を図ることが困難な状況です。したがって、今後の事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えています。

当社の自己株式取得の方針は、資本効率の向上を通じて長期的な株主利益の増進を目的として、経済情勢や財務状況を勘案し実施していく所存です。なお、当期末の自己株式数は427,916株です。

また、業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化および企業価値の向上を促進するためのインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を導入しています。平成17年6月開催の定時株主総会において、当社役員、執行役員および従業員を対象としたストックオプションについて決議しました。

会社法施行後の当社の配当方針については、従来どおりの中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場における流動性を高め投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しています。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には、投資単位の引き下げについて積極的な対応を図る所存です。

なお、当期末における1単元（100株）の金額は408千円です。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、

① 平成21年3月期において売上高600億円、営業利益60億円（連結：通期）の達成

② 平成21年3月期において1株当たり当期純利益280円（連結：通期）の達成

③ 平成21年3月期において1人当たりの営業利益額1,800千円（単体：通期）の達成

の3点を目標として設定しています。

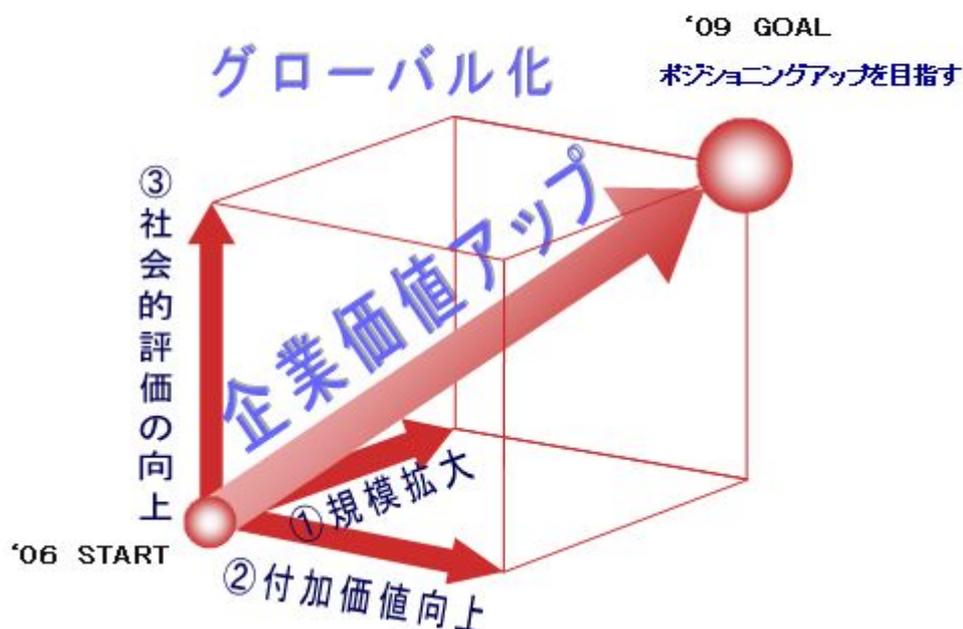
(5) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社が属する情報サービス産業においては、国内の景気回復に伴い企業のITへの投資意欲も回復し、平成14年の夏以降、約2年間続いた低迷期を脱し、需要は着実に回復しています。今後も金融および通信業向けをはじめ、幅広い分野において需要の拡大が見込まれます。その反面、需要の拡大によるリソース不足が懸念されるとともに、企業のITへの投資に対するコストパフォーマンスの要求水準が依然として高いため、より一層の売上および利益確保への努力が必要となっています。したがって、お客様のITへの投資の厳しい姿勢に対して付加価値の高いサービスを提供できる企業とそうでない企業との二極化の傾向がより一層強まり、業界内での統合再編等の動きが活発化する可能性も考えられます。また、中国、インド等のIT企業の台頭によるグローバル化が、わが国の情報サービス産業に大きな影響を与えることも考えられます。

当社は、以上のような事業環境をさらなる成長への好機と捉え、独立系総合情報サービス企業として業界内でのポジショニングアップを目指し、平成18年4月からはじまる新たな3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」を策定しました。前3カ年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」では、変化する市場への対応力を強化することを主眼とした「質的な改革」を社員一丸となって遂行し、成果をあげることができました。この成果を受けて、引き続き質的な向上を図り、かつ量的な拡大を目指すため、以下の諸施策に取り組み、企業価値の向上を図ります。

中期総合計画の概要

WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”



① 規模拡大

持続的な成長力を確保するため、コアビジネスの強化を図り、主要顧客の売上拡大を目指すとともに、新規顧客の開拓による新事業領域の拡大を目指します。また、市場環境が好転している状況においては、人的リソースの確保が焦眉の課題であり、オフショア開発も視野に入れたビジネスパートナーとの連携強化や資本・業務提携により、増大する受注への対応力を強化します。

② 付加価値向上

新たなビジネス領域を開発し、市場に提供することで新たな付加価値の創出を図るとともに、プライムおよびSI案件の拡大によるさらなる付加価値向上を図ります。加えて、プロジェクトマネージャーやITコンサルタントの育成強化を図り、社員ひとりひとりの付加価値向上を目指します。また、プロジェクトマネジメントをシステムチックに推進し、開発プロセスの可視化を図ります。

③ 社会的評価の向上

業績の向上に加え、社会的評価の向上も企業価値を増加させる要素のひとつであり、事業面での諸施策に加え、顧客満足度（CS）の向上やCSRの推進等により業界内でのポジショニングアップを図ります。また、内部統制システムの整備やリスク管理の強化についても重要な経営課題のひとつとして取り組んでいきます。さらに、統一した企業イメージの確立とステークホルダーへの情報発信を充実させることにより、「DTSブランド」の浸透を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期におけるわが国の景気は、企業収益の向上や製造業を中心とした設備投資の増加に加え、輸出の拡大や雇用環境の改善等、企業部門の回復が家計部門に波及し、持続的な上昇基調にあります。

景気の回復を受け、競争力強化や業務の効率化に向けた企業のITへの投資意欲が旺盛となりつつあり、特に金融機関および通信業からの需要が回復しています。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められています。

このような状況下において当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す3カ年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となって取り組みました。当期は、「DTS WINNING PLAN '05」と次期3カ年中期総合計画の橋渡しとなる年度であり、前期までの2年間で築いた利益体質を維持しながら、さらなる成長力確保に向けた取り組みを開始しました。採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化といった量的なリソース確保はもとより、システムの提案やコンサルティングを行うことができる人材やプロジェクトマネージャーの育成をより一層促進するため、教育研修制度を強化し、リソースの質的向上を図りました。これにあわせて、一括受託案件やSI案件の新規獲得を図りました。加えて、既存顧客に対しても、新たな提案を積極的に行い、戦略的パートナーとしての関係構築に努めました。また、お客様のITへの投資に対する高いコストパフォーマンスの要請に柔軟に対応し、開発コストの削減を図るために、一部の案件について中国のソフト開発企業への発注を行いました。

新規ビジネスの開拓や既存ビジネスの業容拡大に向けて、中長期的な戦略に基づくM&Aや業務提携等を遂行するための体制を整備しました。これを受け、中央三井信託銀行株式会社他2社と合弁事業契約を締結し、平成17年11月に年金業務のSIに特化した子会社を設立しました。また、コンプライアンス体制や情報セキュリティ対策の強化等については、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしています。当期においては、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、全役職員を対象として平成17年4月に「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、コンプライアンス意識の徹底を図りました。さらに、平成18年3月に、国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステム（EMS）規格である「ISO14001」の認証取得を受けました。

以上の結果、当期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前期比		前期比
売上高	42,952	13.2%	36,367	10.9%
営業利益	4,605	7.3%	4,216	4.4%
経常利益	4,676	7.3%	4,301	4.6%
当期純利益	2,655	12.3%	2,548	11.1%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前期比		前期比
情報 サービス	システムエンジニアリング サービス	25,977	12.7%	23,794	13.2%
	オペレーションエンジニアリング サービス	8,049	10.1%	7,265	11.1%
	ネットワークエンジニアリング サービス	5,033	5.3%	4,930	3.7%
	小計	39,060	11.1%	35,991	11.4%
その他	プロダクトサービス	471	△15.6%	375	△22.1%
	人材派遣	3,420	54.3%	—	—
	小計	3,891	40.2%	375	△22.1%
合計		42,952	13.2%	36,367	10.9%

売上高は、主力の情報サービス事業において、前期に引き続きサービス業や公共分野向けの売上高が順調に推移しているとともに、金融および通信業向けの売上高が回復しています。加えて、その他事業の人材派遣が大幅に増加しました。この結果、前期と比較して13.2%増加し、429億52百万円となりました。売上原価は350億9百万円（前期比14.4%増）であり、売上原価比率は81.5%となり、前期に比べ0.8ポイント増加しました。上期において個別案件での採算が悪化したことに加え、外注単価の上昇が利益圧迫要因となりました。しかし、下期は採算性が向上しており、売上総利益は79億43百万円（前期比8.4%増）となり過去最高の利益額となりました。販売費及び一般管理費は33億37百万円（前期比9.9%増）となりました。採用関連費や教育研修費、コンプライアンスや環境対策強化等の戦略的な費用を増加させたことにより、金額は前期と比べて増加しましたが、売上高が大きく増加したため、売上高に対する比率は7.8%となり、前期に比べ0.2ポイント低下しました。この結果、営業利益は46億5百万円（前期比7.3%増）、経常利益は46億76百万円（前期比7.3%増）となりました。また、前期は投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上するとともに、独身寮の売却に伴う固定資産売却損2億47百万円と、本社新館完成に伴う川崎センタおよび池袋センタからの移転費用71百万円等を特別損失として計上しましたが、当期においては上記のような特別損益の計上がほとんどなかったため、当期純利益は26億55百万円（前期比12.3%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりです。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関向けの売上高は、統合案件や年金関連の案件等の拡大により、大幅に増加しました。加えて、通信業をはじめサービス業、公共分野向けについても順調に推移し、売上高は増加しました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

大型運用案件の減少の影響がありましたが、新規案件の獲得や既存案件の受注拡大等により、売上高は増加しました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組み込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高は増加しました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

大口顧客からの発注が減少したため、売上高は減少しました。

[人材派遣]

通信業および金融機関向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、売上高が増加しました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っています。

【次期の見通し】

国内景気の回復に伴い、企業のIT投資が着実に増加し、当社が属する情報サービス産業は引き続き需要の増加が見込まれ、市場環境は明るさを取り戻しています。当社グループにおいても、金融機関向けの案件はもとより、通信業およびサービス業をはじめ幅広い分野からの受注の増加が見込まれます。このような市場環境のもと、平成18年4月にスタートした3カ年の中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の初年度として、「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」に向けた取り組みを開始し、業界内でのポジショニングアップを図っていきます。

「規模拡大」に向けた施策としては、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図るとともに、国外パートナーを含む協力会社との関係強化や、資本・業務提携によるグループ総合力強化を図ります。「付加価値向上」の施策としては、SI・プライム案件の比率拡大を図る一方、プロジェクトマネジメントのさらなる強化や人材育成の強化も図ります。加えて、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力します。また、「社会的評価の向上」に向け、内部統制システムの整備やリスク管理を強化します。顧客満足度の向上等についても、不断の努力を続けます。

平成19年3月期の連結業績予想としましては、景気の動向および現在の事業環境を考慮し、次のとおりとします。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		当期比		当期比
売上高	46,538	8.3%	35,709	△1.8%
営業利益	4,691	1.9%	4,014	△4.8%
経常利益	4,723	1.0%	4,095	△4.8%
当期純利益	2,622	△1.2%	2,406	△5.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			当期比		当期比
情報 サービス	システムエンジニアリング サービス	29,595	13.9%	23,676	△0.5%
	オペレーションエンジニアリング サービス	7,136	△11.3%	6,270	△13.7%
	ネットワークエンジニアリング サービス	5,429	7.9%	5,312	7.7%
	小計	42,160	7.9%	35,259	△2.0%
その他	プロダクトサービス	552	17.2%	450	19.7%
	人材派遣	3,825	11.9%	—	—
	小計	4,378	12.5%	450	19.7%
合計		46,538	8.3%	35,709	△1.8%

システムエンジニアリングサービスについては、引き続き金融機関向けのシステム統合や次期システム構築、年金関連等の案件の拡大を見込んでいます。加えて、通信業およびサービス業向けの売上高についても、堅調に推移すると見込んでいます。オペレーションエンジニアリングサービスについては、基盤設計および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、システムエンジニアリングサービスに分類される売上高が増加しているため、当期と比べて減少する計画としています。ネットワークエンジニアリングサービスについては、ネットワークのインフラ構築やネットワーク監視、携帯端末およびデジタル家電の組み込みソフトの開発案件が順調に推移すると見込んでいます。また、人材派遣についても引き続き好調に推移すると見込んでいます。これらを加味し、通期の売上高は当期比8.3%増の465億38百万円と計画しています。

売上高の増加や生産性向上等により、売上総利益は当期と比べて10%以上増加する計画ですが、内部統制システムの整備やリスク管理体制の強化等に加え、採用関連費や教育研修費等、人材の確保・育成を強化するための戦略的な費用を増加していくとともに、新設子会社や新規に連結対象となる子会社の販売費及び一般管理費の増加を見込んでいます。このため、販売費及び一般管理費は当期比21.4%増の40億53百万円を計画しており、この結果、営業利益は46億91百万円（当期比1.9%増）、経常利益は47億23百万円（当期比1.0%増）と計画しています。また、当期純利益に大きな影響を与える特別損益の計上は見込んでおらず、当期純利益は26億22百万円（当期比1.2%減）と計画しています。

なお、当社単独の計画値については、平成17年11月に設立した株式会社F A I T E C（連結子会社）への業務移管等の影響により、売上高および各利益ともに当期と比べて減少する計画となっています。

(注) この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当期における連結ベースのキャッシュ・フローについては、以下のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ1億77百万円増加し、当期末は71億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億62百万円となり、前期に比べ4億37百万円減少しています。これは、主として売上債権の増加および法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△19億91百万円となり、前期に比べ支出が18億82百万円減少しています。投資有価証券の取得による支出の増加はありましたが、前期は無形固定資産の取得による支出が38億61百万円あり、これが大幅に当期において減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億93百万円となり、前期に比べ支出が4億4百万円増加しています。これは、配当金の増額および取締役会の決議に基づく自己株式の取得を行ったことによるものです。

	前期	当期
自己資本比率（％）	77.7	76.3
時価ベースの自己資本比率（％）	112.0	142.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

前期末および当期末において有利子負債がなく、また支払利息も少額であり重要性が乏しいため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当期末において当社が判断したものです。

1. 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業においては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっています。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動を行っています。この方針に伴い、当社社員のみではまかないきれない業務の増加部分については、協力会社への支援要請を積極的に行うことで対応し、現時点では必要な人材を確保しています。しかし、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社社員も含め、社員のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っています。加えて、成果主義的な人事評価制度を採用することにより、社員のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めています。しかし、情報サービス産業においては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常の幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっています。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑止しています。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

3. セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。したがって、情報の取扱いと管理については社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に細心の注意を払うように徹底しています。さらに、社員および役員を対象とした「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、情報管理や守秘義務の徹底についての意識向上を図っています。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っています。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の緩やかな回復に伴い、企業のIT投資意欲が旺盛となりつつあります。しかし、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識は高く、価格面では依然として厳しい状況にあります。さらに、価格競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入により、価格競争激化の傾向が当面続くものと見込んでいます。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前期比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,945,372		7,102,845			
2 受取手形及び売掛金		6,739,266		8,052,322			
3 たな卸資産		634,401		703,569			
4 繰延税金資産		1,012,709		1,016,322			
5 その他		233,810		240,994			
6 貸倒引当金		△5,858		△6,857			
流動資産合計		15,559,701	49.5	17,109,196	49.2	1,549,495	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,595,921		4,606,936			
減価償却累計額		△1,722,613	2,873,308	△1,874,589	2,732,346		
(2) 土地			6,319,557		6,319,557		
(3) その他		1,209,496		1,244,168			
減価償却累計額		△832,969	376,527	△940,885	303,282		
有形固定資産合計			9,569,393	30.5	9,355,186	26.9	△214,206
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,644,371		3,506,166		
(2) その他	※1		49,601		17,193		
無形固定資産合計			3,693,972	11.8	3,523,359	10.1	△170,613
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		2,035,956		4,264,153		
(2) 繰延税金資産			93,269		33,431		
(3) その他			450,023		496,174		
投資その他の資産 合計			2,579,249	8.2	4,793,759	13.8	2,214,510
固定資産合計			15,842,615	50.5	17,672,305	50.8	1,829,690
III 繰延資産			—	—	3,523	0.0	3,523
資産合計			31,402,316	100.0	34,785,025	100.0	3,382,708

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,272,344		1,544,219		
2 未払金		1,438,673		1,465,945		
3 未払法人税等		1,235,024		1,420,513		
4 賞与引当金		1,608,991		1,581,473		
5 その他		717,683		990,236		
流動負債合計		6,272,715	20.0	7,002,387	20.1	729,672
II 固定負債						
1 繰延税金負債		—		316,710		
2 退職給付引当金		81,550		89,249		
3 役員退職慰労引当金		214,326		253,764		
4 その他		—		1,687		
固定負債合計		295,876	0.9	661,411	1.9	365,534
負債合計		6,568,592	20.9	7,663,799	22.0	1,095,206
(少数株主持分)						
少数株主持分		437,308	1.4	573,374	1.7	136,066
(資本の部)						
I 資本金	※3	6,113,000	19.5	6,113,000	17.6	—
II 資本剰余金		6,190,917	19.7	6,194,870	17.8	3,952
III 利益剰余金		12,702,331	40.4	14,550,135	41.8	1,847,803
IV その他有価証券評価差 額金		382,743	1.2	901,748	2.6	519,004
V 自己株式	※4	△992,577	△3.1	△1,211,903	△3.5	△219,326
資本合計		24,396,415	77.7	26,547,851	76.3	2,151,435
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,402,316	100.0	34,785,025	100.0	3,382,708

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,927,512	100.0		42,952,723	100.0	5,025,211
II 売上原価			30,599,693	80.7		35,009,177	81.5	4,409,484
売上総利益			7,327,818	19.3		7,943,545	18.5	615,727
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		995,344			1,023,102			
2 その他	※1	2,040,688	3,036,033	8.0	2,314,792	3,337,894	7.8	301,861
営業利益			4,291,784	11.3		4,605,650	10.7	313,866
IV 営業外収益								
1 受取利息		82			2,658			
2 受取配当金		39,149			44,774			
3 団体定期保険配当金		7,007			2,914			
4 保険事務手数料		8,092			7,753			
5 その他		14,077	68,409	0.2	16,546	74,646	0.2	6,236
V 営業外費用								
1 支払利息		1,940			1,185			
2 支払手数料		—			1,310			
3 保険解約損		700			—			
4 損害賠償金		—			1,154			
5 その他		22	2,664	0.0	8	3,660	0.0	995
経常利益			4,357,530	11.5		4,676,636	10.9	319,106
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		85,911			1,035			
2 貸倒引当金戻入益		18,279	104,190	0.2	—	1,035	0.0	△103,154
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	247,528			—			
2 固定資産除却損	※3	26,395			2,261			
3 ゴルフ会員権評価損		1,465			—			
4 事務所移転費用		71,189			—			
5 その他		2,625	349,204	0.9	—	2,261	0.0	△346,942
税金等調整前当期純利益			4,112,516	10.8		4,675,411	10.9	562,895
法人税、住民税及び事業税		1,772,983			1,918,894			
法人税等調整額		△87,930	1,685,053	4.4	14,852	1,933,747	4.5	248,694
少数株主利益			62,395	0.2		86,061	0.2	23,666
当期純利益			2,365,068	6.2		2,655,602	6.2	290,533

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			6,190,917		6,190,917	—
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		—	—	3,952	3,952	3,952
III 資本剰余金期末残高			6,190,917		6,194,870	3,952
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			10,887,561		12,702,331	1,814,770
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		2,365,068	2,365,068	2,655,602	2,655,602	290,533
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		489,197		731,953		
2 役員賞与		61,100	550,297	75,844	807,798	257,501
IV 利益剰余金期末残高			12,702,331		14,550,135	1,847,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,112,516	4,675,411	
減価償却費		549,306	847,055	
連結調整勘定償却額		32,420	32,420	
賞与引当金の増加額(△減少額)		106,256	△27,517	
退職給付引当金の増加額(△減少額)		11,904	7,699	
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		34,659	39,437	
固定資産売却損		247,528	—	
売上債権の減少額(△増加額)		468,449	△1,313,056	
たな卸資産の減少額(△増加額)		△188,057	△69,167	
仕入債務の増加額(△減少額)		△843,636	271,875	
未払金の増加額(△減少額)		252,984	168,697	
その他(純額)		6,519	76,556	
小計		4,790,852	4,709,411	△81,440
利息及び配当金の受取額		39,231	46,593	
利息の支払額		△1,940	△1,185	
法人税等の支払額		△1,328,636	△1,691,220	
損害賠償金の支払額		—	△1,154	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,499,506	3,062,444	△437,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△20,000	△20,000	
定期預金の払出しによる収入		—	20,000	
有形固定資産の取得による支出		△414,331	△244,287	
有形固定資産の売却による収入		335,040	—	
無形固定資産の取得による支出		△3,861,093	△396,249	
投資有価証券の取得による支出		—	△991,335	
投資有価証券の売却による収入		88,661	1,184	
関係会社株式の取得による支出		—	△357,000	
その他(純額)		△1,665	△3,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,873,388	△1,991,188	1,882,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,600,000	950,000	
短期借入金の返済による支出		△1,600,000	△950,000	
自己株式の処分による収入		—	187,115	
自己株式の取得による支出		△1,829	△402,488	
配当金の支払額		△487,689	△730,158	
子会社設立に伴う少数株主による株式払込収入		—	59,700	
少数株主への配当金の支払額		—	△7,950	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△489,518	△893,782	△404,263
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△863,399	177,473	1,040,873
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,788,772	6,925,372	△863,399
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,925,372	7,102,845	177,473

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S 株式会社F A I T E C 上記うち、株式会社F A I T E Cについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>関連会社は、すべて持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社名 株式会社ユニバーサルコンツェルン 株式会社サイタスマネジメント 上記の2社は、いずれも新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。ただし、期末みなし取得のため連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商 品…移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商 品…主として移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に「ソフトウェア」の金額が12,919千円含まれております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、32,420千円であります。	※1 _____
※2 _____	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 357,000千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。
※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 381,788株	※4 自己株式の保有数 連結会社および持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 427,916株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、94,428千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,531千円であります。
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 89,071千円 土地 156,445千円 その他 2,011千円 計 247,528千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,394千円 その他 13,001千円 計 26,395千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 一千円 その他 2,261千円 計 2,261千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 6,945,372千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 6,925,372千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 7,102,845千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	150,373	803,556	653,182
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	150,373	803,556	653,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,250	18,500	△13,750
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	32,250	18,500	△13,750
合計		182,623	822,056	639,432

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
88,688	85,911	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	949,561	2,500,033	1,550,471
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	949,561	2,500,033	1,550,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,250	28,300	△3,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	192,511	164,920	△27,591
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,761	193,220	△31,541
合計		1,174,322	2,693,253	1,518,930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,193	1,035	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	357,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,570,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	164,920
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	164,920

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、305,158千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は5,398,566千円となります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、367,529千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は7,207,394千円となります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△205,116千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>123,566千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△81,550千円</td></tr></table>	退職給付債務	△205,116千円	年金資産	123,566千円	退職給付引当金	△81,550千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>△258,008千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>168,758千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△89,249千円</td></tr></table>	退職給付債務	△258,008千円	年金資産	168,758千円	退職給付引当金	△89,249千円
退職給付債務	△205,116千円												
年金資産	123,566千円												
退職給付引当金	△81,550千円												
退職給付債務	△258,008千円												
年金資産	168,758千円												
退職給付引当金	△89,249千円												
<p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>59,778千円</td></tr></table>	勤務費用	59,778千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>65,966千円</td></tr></table>	勤務費用	65,966千円								
勤務費用	59,778千円												
勤務費用	65,966千円												
<p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金および中小企業退職金共済掛金の金額が283,524千円あります。</p>	<p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者の出向先に対する費用負担の金額が281,177千円あります。</p>												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払決算賞与・賞与引当金 784,445千円</p> <p>未払事業税 110,800千円</p> <p>未払費用(社会保険料) 95,905千円</p> <p>その他 23,732千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,014,883千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>仕掛品 △1,885千円</p> <p>貸倒引当金 △288千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,174千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,012,709千円</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 87,605千円</p> <p>ソフトウェア 81,118千円</p> <p>ゴルフ会員権 52,690千円</p> <p>退職給付引当金 32,539千円</p> <p>その他 660千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 254,614千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>投資有価証券 △139,879千円</p> <p>特定情報通信機器特別償却準備金 △21,344千円</p> <p>その他 △119千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △161,344千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 93,269千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払決算賞与・賞与引当金 776,782千円</p> <p>未払事業税 120,110千円</p> <p>未払費用(社会保険料) 99,809千円</p> <p>その他 20,906千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,017,609千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>仕掛品 △848千円</p> <p>貸倒引当金 △438千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,286千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,016,322千円</p> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 103,733千円</p> <p>ゴルフ会員権 51,352千円</p> <p>退職給付引当金 37,126千円</p> <p>ソフトウェア 32,046千円</p> <p>その他 3,521千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 227,780千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>投資有価証券 △498,450千円</p> <p>特定情報通信機器特別償却準備金 △12,608千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △511,059千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △283,279千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）および当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）および当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 株式の取得 (完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において下記の会社の発行済み株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率
		千円	千円	%
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	23,055,931	25,977,719	12.7
	オペレーション エンジニアリングサービス	7,314,172	8,049,505	10.1
	ネットワーク エンジニアリングサービス	4,781,725	5,033,713	5.3
合計		35,151,829	39,060,938	11.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率
		千円	千円	%
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	21,244,767	26,531,121	24.9
	オペレーション エンジニアリングサービス	7,783,468	8,558,618	10.0
	ネットワーク エンジニアリングサービス	4,184,296	5,010,534	19.7
	小計	33,212,531	40,100,274	20.7
その他	プロダクトサービス	535,236	469,295	△12.3
	人材派遣	2,445,821	3,430,110	40.2
	小計	2,981,058	3,899,406	30.8
合計		36,193,589	43,999,680	21.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

事業の種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	千円 7,340,105	千円 7,893,507	% 7.5
	オペレーション エンジニアリングサービス	4,911,896	5,421,009	10.4
	ネットワーク エンジニアリングサービス	2,131,045	2,107,866	△1.1
	小計	14,383,047	15,422,383	7.2
その他	プロダクトサービス	25,818	23,380	△9.4
	人材派遣	1,152,360	1,162,420	0.9
	小計	1,178,179	1,185,800	0.6
合計		15,561,226	16,608,183	6.7

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	千円 23,055,931	千円 25,977,719	% 12.7
	オペレーション エンジニアリングサービス	7,314,172	8,049,505	10.1
	ネットワーク エンジニアリングサービス	4,781,725	5,033,713	5.3
	小計	35,151,829	39,060,938	11.1
その他	プロダクトサービス	558,802	471,734	△15.6
	人材派遣	2,216,879	3,420,050	54.3
	小計	2,775,682	3,891,785	40.2
合計		37,927,512	42,952,723	13.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。